

特集論文

現代インド政治の展開—社会経済発展と政党制の変容過程

近藤 則夫 *

**The Evolution of Indian Party Politics:
Impacts of Long-Term Socio-Economic Development**

KONDO Norio

Abstract

This paper examines the long-term influences of socio-economic changes on the voting behaviour of the Indian people, and consequently their impact on party politics, based on the data from the Lok Sabha election. It is observed first that an increase in “literacy” and “agricultural productivity” have the effect of pushing up the average turnout, which is one form of political participation, depending on the developmental stage of Indian society. Secondly, “price rises” and “occurrences of communal riots” have resulted in the negative evaluation of the ruling party, especially the Indian National Congress which has been in the central government for many years. These changes in voting behaviour are considered to have been basic elements behind the transformation of the party system from the so-called “one-party dominant system” up until the 1960s, through the transitional 1970s, to the competitive “multi-party system” which emerged at the end of the 1980s. The transition to the competitive “multi-party system”, together with the acceleration of economic growth after the 2000s, seems to have made it possible for the ruling party to practice a “politics of inclusion”, where hitherto marginalised social groups can be included as beneficiaries of economic growth.

要旨

本稿は連邦下院選挙のデータを元に、社会経済変動が選挙を介して政党政治に長期的にどのような影響を与えたか検討した論考である。「識字率」や「農業生産性」などの上昇が投票率の上昇という形で時代に応じて政治参加レベルを押し上げる効果があったこと、「物価上昇」や「コミューナル暴動の発生」は政権与党、特に長年与党の座にあった会議派に対するネガティブな評価に結びついてきたことなどが確認された。そして、そのような選挙民の変化こそが、連邦レベルの政党システムを1960年代までの一党優位体制から1970年代の転換期を経て、1980年代末以

* 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター南アジア研究グループ長
・ 2009、「インド 連邦下院選挙におけるインド国民会議派—経済変動と宗派間亀裂の影響」、間寧編、『アジア開発途上国の投票行動—亀裂と経済』、アジア経済研究所、41-108頁。
・ 2009、「インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズムの展開—州政治とコミューナル暴動」、近藤則夫編著、『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容』、アジア経済研究所、267-316頁。

降、競合的な多党制化の時代に向かわせる原動力となったと考えられる。力強い経済成長が続き政府の財政資源が比較的豊富となった近年、このような多党制化と連合政権の常態化は、従来マージナルであった社会集団をも受益者としてとりこむ「包摂政治」の可能性を大きくしている。

1. はじめに

独立以降のインド政治の大きな流れを決めてきたのは、社会変動にさらされる人々の民意が表明される場所の選挙、とりわけ、連邦下院選挙、州議会選挙であった。1960年代までの会議派中心の「一党優位体制」[Kothari 1964; Morris-Jones 1964]の成立、1960年代中頃のいわゆる「社会主義型社会」¹⁾政策の行き詰まりや1965年から2年続きの旱魃による経済危機を背景とする1969年の会議派の大分裂、そして大分裂によって会議派内の保守派と袂を分かったインディラ・ガンディー会議派の1971年選挙での大勝、1973年の石油ショックを契機とする経済の悪化が体制の危機につながり1975年の「非常事態宣言」という民主主義の停止に至った過程、1980年代後半以降のヒンドゥー民族主義の台頭、そして、1980年代末以降の多党化など、これらは選挙政治を媒介として現出した。すなわち、マクロな社会、経済変動に翻弄される人々は、選挙という場をかりてその思いを政党政治に投影してきた。

しかしながら社会経済変動が長期的にどのようなインパクトを与えてきたか、体系的かつ量的に跡づけている研究はほとんど無い。政党政治の長期的な変動要因としての社会経済変動の役割を評価することは、インドの政党政治が今後どのように展開していくか考える上でも重要なポイントである。本稿はこの点に焦点を当てた論考である。筆者は今まで連邦下院選挙データを中心とする選挙データと、社会、経済発展の変化とを数量的に関係づける分析を行ってきたが [Kondo 2003; 近藤 2009a]、本稿では筆者のこれまでの分析を下敷きとして、長期的な社会経済変動が選挙における人々の投票行動にどのような影響を与え、そしてそれが政党システムとその政策にどのような影響を与えてきたのか考察する²⁾。ただし、本稿の考察対象がインドの投票行動や政党政治の複雑な全体像の一部でしかないということをあらかじめお断りしておきたい。カーストや他の様々なアイデンティティをめぐる選挙政治など、他に多くの考慮すべき重要な面があるが、それは本稿では扱われていない。ただし、本稿が取り上げる局面は現代の選挙政治や政治変動を考える上で必要不可欠な分析対象である、ということは述べておきたい。

本稿の構成は最初に、社会経済発展と政治参加、すなわち投票率との関係を検討し、次に主要政党の得票率の変化を「業績投票」³⁾という観点から分析する。具体的には、物価上昇やコミューナル暴動の発生が、長年連邦与党を担ってきた会議派の得票率にどのような影響を与えたのか考察する。そして政党政治の変化からどのような政策が現出してきたかということに触れた上で、分析をまとめる。

図表1 連邦下院選挙と与党

1952年	会議派政権
1957年	会議派政権
1962年	会議派政権
1967年	会議派政権
1971年	会議派政権
1977年	ジャナター党政権
1980年	会議派政権
1984年	会議派政権
1989年	ジャナター・ダルを中心とする「国民戦線」政権
1991年	会議派政権
1996年	「統一戦線」政権（州政党の連合という性格が強い）
1998年	インド人民党を中心とする連合政権
1999年	インド人民党を中心とする「国民民主連合」（National Democratic Alliance = NDA）政権
2004年	会議派を中心とする「統一進歩連合」（United Progressive Alliance = UPA）政権
2009年	会議派を中心とするUPA政権

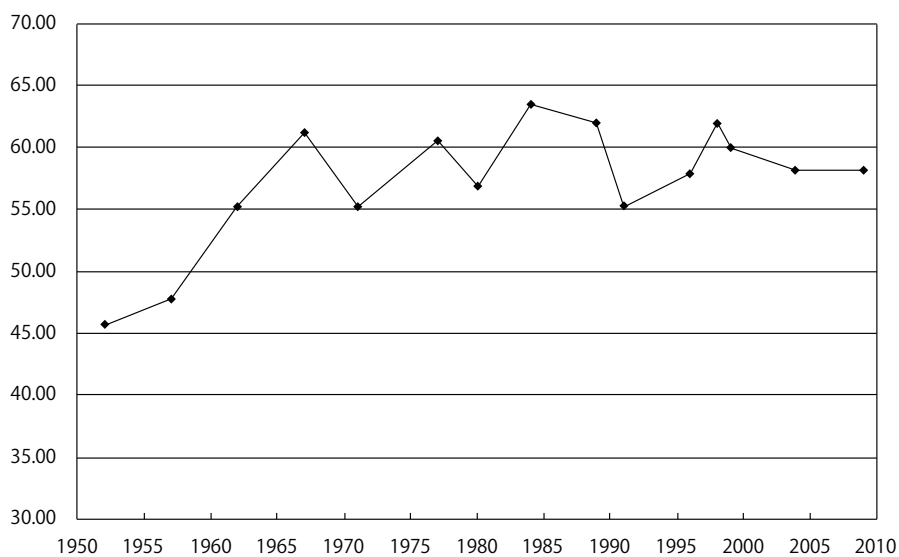
出所：筆者作成。

2. 社会経済発展と政治参加：投票率—社会的制約の弛緩、経済と州政治の重要性の顕在化

公的な政治空間への一般民衆の参加ということにおいて投票は極めて重要な政治行為である。また選挙はいわば、最大の世論調査であり、公正性が維持されていれば人々の政治意識を押し量る指標として極めて重要である。インドの選挙は、ジャンムー・カシュミール州⁴⁾など一部の地域を除けばかなり公正なものと考えられ、分析に値するといえよう。

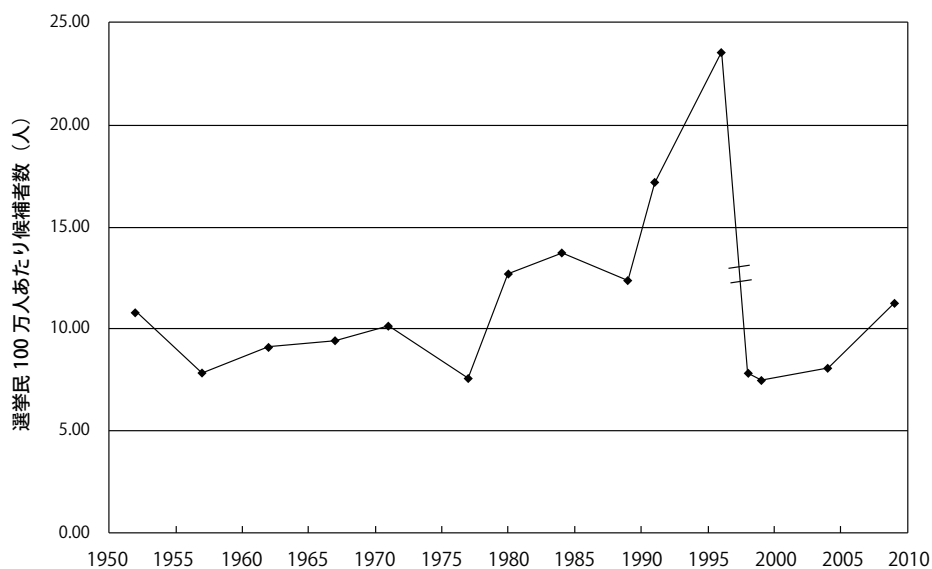
図表2は連邦下院選挙における投票率の変遷である。第1回の選挙から1960年代半ばまで順調に投票率は上昇し、その後60パーセント台を中心に変動していることがわかる。また図表3から候補者数は、会議派に代わり中央で初めて政権を担当したジャナター党が分裂し、そして、崩壊した後1980年の選挙から、急速に増加していることがわかる。候補者の乱立を防ぐために1996年には3選挙区以上から同時に立候補できなくなり、また、1998年には供託金が大幅に引き上げられたため、1996年と98年の選挙の間には候補者数に大きな断絶があるが、それ以降も候補者数は増加傾向を維持している。投票率、候補者、両者の関係は明らかでないにせよ、ともに社会の政治参加の広がり、政治化の表れである。それが独立後拡大してきたことをまず確認しておきたい。その上で投票率に改めて焦点を当てる。

図表2 連邦下院選挙における投票率の変遷



出所:インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp) などより筆者作成。

図表3 連邦下院選挙における選挙民100万人あたりの平均候補者数(人)

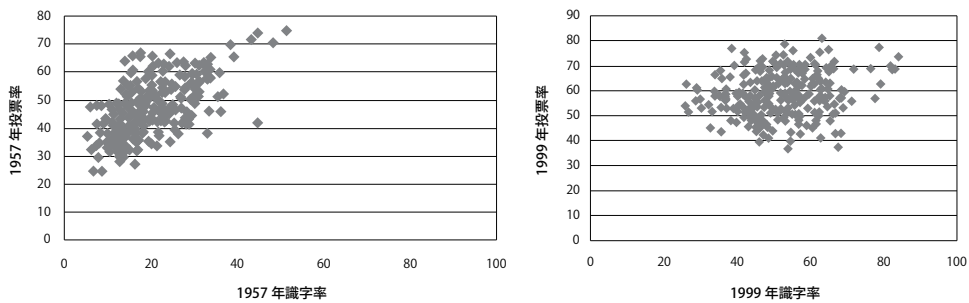


出所:インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp) などより筆者作成。

註:選挙改革によって1996年から候補者は3選挙区以上から同時に立候補できなくなった。このため図のように1996年と1998年の選挙では断絶がある。

そこで最初に注目したいのは、投票率が順調に上昇した1960年代半ばまでの時期である。選挙が公正に行われているということを前提とすれば、人々を投票に向かわせる直接的動因は各人の決定である。しかし、インド全体で投票率が上昇していることを説明するためには各人の参加を促すマクロな要因の存在を考える必要がある。例えば、識字率に代表される教育の普及が地域社会の封建的なあり方を弛緩させたり、また、それまではなじみの薄かった公的な政治過程の場へ参加することの重要性を認識させることによって、政治参加を促すことが考えられる。図表4は県(district)⁵⁾を単位としてクロスセクションで1957年と1999年の選挙における識字率と投票率の関係をグラフ化して検討したものであるが、明らかに1957年では両変数の間にかなりはっきりとした正の相関関係が認められよう。それに対して1999年のものではそのような関係は曖昧である。すなわち、識字率という変数が、1950年代中頃は投票率に大きな影響力＝規定力をもっていたこと、ところが、それは長期的には影響力を失っていったのではないかと推察される。

図表4 投票率と識字率：1957年と1999年



出所：インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp)、インド人口センサス資料 (Census 1961, 1971, 1981, 1991, 2001)、[Bhalla and Singh 2001] よりデータを作成し、計算。

このような単純なグラフ化によっても、一定の関係性は推定できる。しかし、識字率の増加は経済発展や都市化によるもので、従って、真の原因は経済発展や都市化であるかもしれない。また、分布のばらつきは各州の特殊な政治状況によって左右されているのかもしれない。よって、より現実に即した推定を行うためには、より多くの変数を含めた統計的な分析が必要となる。もっとも、重要な変数は非常に多く、実際問題として多数の説明変数を投入することはできない。ここでは、マクロな社会変化を代表するものとして「識字率」や「都市化率」、経済変動を代表するものとして「農業生産性」、州の特殊性を代表するものとして各州の「ダミー変数」を説明変数として分析する⁶⁾。州ダミー変数は、州の特殊性をダミー変数に吸収させ社会経済変数に州の特殊性があまり反映されないようにするためであるが、同時に、投票率における当該州の重要性が時系列的にどう変動してきたか、示すものとなる。

図表5 投票率と社会経済変数

被説明変数	投票率 1957			投票率 1962			投票率 1967			投票率 1971			投票率 1977			投票率 1980		
	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t
AP	1.753	0.590	0.553	10.581	5.500	0.000	11.588	7.720	0.000	10.797	7.110	0.000	5.112	3.950	0.000	6.944	4.340	0.000
AS	-7.219	-2.450	0.015	-5.235	-2.140	0.033	-3.251	-1.350	0.179	-0.177	-0.060	0.949	-5.601	-1.850	0.065	-	-	-
BI	-6.719	-4.430	0.000	-6.058	-3.760	0.000	-4.501	-2.140	0.033	-0.033	-0.010	0.992	2.727	0.950	0.343	1.084	0.530	0.595
GU	-1.546	-0.760	0.449	-0.906	-0.520	0.604	3.567	2.360	0.019	3.798	2.000	0.047	-1.668	-0.990	0.321	0.971	0.560	0.574
HR	13.532	5.550	0.000	12.902	7.110	0.000	15.886	10.110	0.000	15.717	9.690	0.000	14.700	11.790	0.000	12.347	10.110	0.000
KT	2.947	1.660	0.098	2.430	1.690	0.092	4.761	3.760	0.000	7.020	3.990	0.000	3.060	2.140	0.033	5.231	3.020	0.003
KL	3.442	1.120	0.262	0.775	0.270	0.787	2.818	0.900	0.367	4.000	0.990	0.322	4.490	1.310	0.192	-4.392	-1.090	0.277
MP	-6.818	-5.310	0.000	-5.427	-4.590	0.000	0.369	0.300	0.765	1.600	0.960	0.338	-0.863	-0.620	0.535	3.423	2.480	0.014
MH	3.569	1.890	0.060	3.545	2.020	0.044	5.730	3.410	0.001	8.510	4.110	0.000	1.235	0.660	0.510	3.796	2.040	0.042
OR	-14.290	-7.780	0.000	-29.457	-19.660	0.000	-14.633	-7.350	0.000	-8.445	-4.370	0.000	-15.388	-7.900	0.000	-8.119	-4.340	0.000
PJ	4.194	1.590	0.113	8.652	4.740	0.000	10.669	9.640	0.000	9.132	6.210	0.000	8.237	3.540	0.000	7.088	4.190	0.000
RJ	-4.531	-2.780	0.006	2.297	1.310	0.192	5.898	3.580	0.000	8.620	5.920	0.000	2.481	2.020	0.044	7.874	5.810	0.000
TN	-4.720	-3.580	0.000	11.421	9.430	0.000	14.334	9.810	0.000	17.672	9.400	0.000	3.917	2.230	0.026	9.278	4.320	0.000
WB	-3.329	-1.770	0.078	-3.182	-1.780	0.076	6.430	3.660	0.000	10.335	5.200	0.000	0.882	0.470	0.641	17.988	10.730	0.000
識字率	0.6918	7.400	0.000	0.5514	6.690	0.000	0.3674	4.170	0.000	0.3507	3.580	0.000	0.2734	3.460	0.001	0.3246	4.190	0.000
都市化率	-0.0641	-1.140	0.255	-0.0280	-0.530	0.594	-0.0322	-0.630	0.528	-0.0634	-1.100	0.274	-0.0310	-0.730	0.466	-0.0902	-1.960	0.051
農性比率	0.1101	0.340	0.731	0.4443	1.480	0.141	0.7199	2.760	0.006	0.2232	0.710	0.475	0.8539	4.190	0.000	0.5878	2.670	0.008
定数	35.732	21.300	0.000	38.240	24.740	0.000	42.148	27.900	0.000	37.764	21.150	0.000	44.325	29.880	0.000	38.208	21.620	0.000
サンプル数	266			274			276			279			279			273		
R ² =	0.652			0.762			0.709			0.559			0.626			0.604		
被説明変数	投票率 1984			投票率 1989			投票率 1991			投票率 1996			投票率 1998			投票率 1999		
	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t
AP	12.043	11.850	0.000	18.488	18.620	0.000	12.109	8.750	0.000	16.248	12.450	0.000	10.232	9.390	0.000	14.946	15.530	0.000
AS	18.307	6.170	0.000	-	-	-	22.932	9.050	0.000	27.893	13.130	0.000	1.844	0.460	0.649	15.096	8.260	0.000
BI	1.921	0.950	0.341	9.299	4.740	0.000	9.626	4.220	0.000	13.233	8.260	0.000	8.991	7.150	0.000	6.963	3.650	0.000
GU	-1.609	-1.120	0.265	2.085	1.060	0.288	-3.690	-2.230	0.026	-8.190	-5.010	0.000	2.860	2.060	0.041	-4.213	-3.020	0.003
HR	8.908	6.560	0.000	12.247	12.870	0.000	15.788	11.030	0.000	21.829	11.860	0.000	12.213	12.800	0.000	10.055	7.310	0.000
KT	6.974	4.050	0.000	14.238	10.520	0.000	6.380	3.860	0.000	14.177	7.080	0.000	9.727	6.700	0.000	14.498	12.340	0.000
KL	8.846	3.050	0.003	19.661	6.860	0.000	20.946	7.640	0.000	19.420	6.930	0.000	10.373	4.420	0.000	14.586	5.850	0.000
MP	2.261	1.830	0.068	5.702	4.430	0.000	-1.928	-1.420	0.156	8.116	5.310	0.000	7.048	6.300	0.000	2.633	1.980	0.049
MH	3.928	2.470	0.014	9.152	5.760	0.000	3.244	1.990	0.048	9.692	4.510	0.000	4.743	2.600	0.010	11.411	6.430	0.000
OR	-2.980	-1.830	0.069	6.207	3.000	0.003	4.331	2.660	0.008	12.060	7.310	0.000	2.167	1.480	0.139	2.528	1.730	0.085
PJ	6.111	4.180	0.000	8.256	5.130	0.000	-	-	-	12.774	7.840	0.000	2.281	1.620	0.107	1.592	1.020	0.310
RJ	3.188	2.750	0.006	8.817	7.490	0.000	1.740	1.430	0.155	-0.666	-0.440	0.659	6.533	5.470	0.000	2.609	1.960	0.051
TN	10.000	6.280	0.000	12.451	7.640	0.000	12.485	8.020	0.000	16.631	9.500	0.000	0.496	0.340	0.736	4.896	3.420	0.001
WB	20.351	17.810	0.000	27.550	24.280	0.000	27.291	22.840	0.000	34.286	25.650	0.000	21.785	20.880	0.000	20.274	17.880	0.000
識字率	0.2228	3.440	0.001	0.1790	2.930	0.004	0.0478	0.760	0.446	0.0725	1.080	0.280	0.0984	1.790	0.075	0.0186	0.380	0.701
都市化率	-0.0715	-1.940	0.053	-0.0967	-2.700	0.007	-0.0505	-1.330	0.185	-0.1070	-2.950	0.003	-0.1277	-3.900	0.000	-0.1403	-3.940	0.000
農性比率	0.4899	3.000	0.003	0.4370	3.000	0.003	0.4490	2.990	0.003	0.4151	3.160	0.002	0.3591	3.380	0.001	0.3826	3.830	0.000
定数	46.602	29.900	0.000	41.814	23.660	0.000	43.071	24.800	0.000	41.010	17.830	0.000	49.919	23.920	0.000	51.420	27.630	0.000
サンプル数	279			272			265			279			279			279		
R ² =	0.715			0.750			0.767			0.817			0.616			0.716		

出所：インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp)、インド人口センサス資料 (Census 1961, 1971, 1981, 1991, 2001)、Bhalla and Singh [2001] よりデータを作成し、計算。

註：1) 州ダミー変数略号説明：AP=Andhra Pradesh, AS=Assam, BI=Bihar, GU=Gujarat, HR=Haryana, KT=Karnataka, KL=Kerala, MP=Madhya Pradesh, MH=Maharashtra, OR=Orissa, PJ=Punjab, RJ=Rajasthan, TN=Tamil Nadu, WB=West Bengal. 州ダミー変数が定数項と一次従属にならないように Uttar Pradesh 州ダミー変数は除いてある (どの州ダミー変数を除いても良いが、最多サンプルの Uttar Pradesh 州ダミーを除いた)。

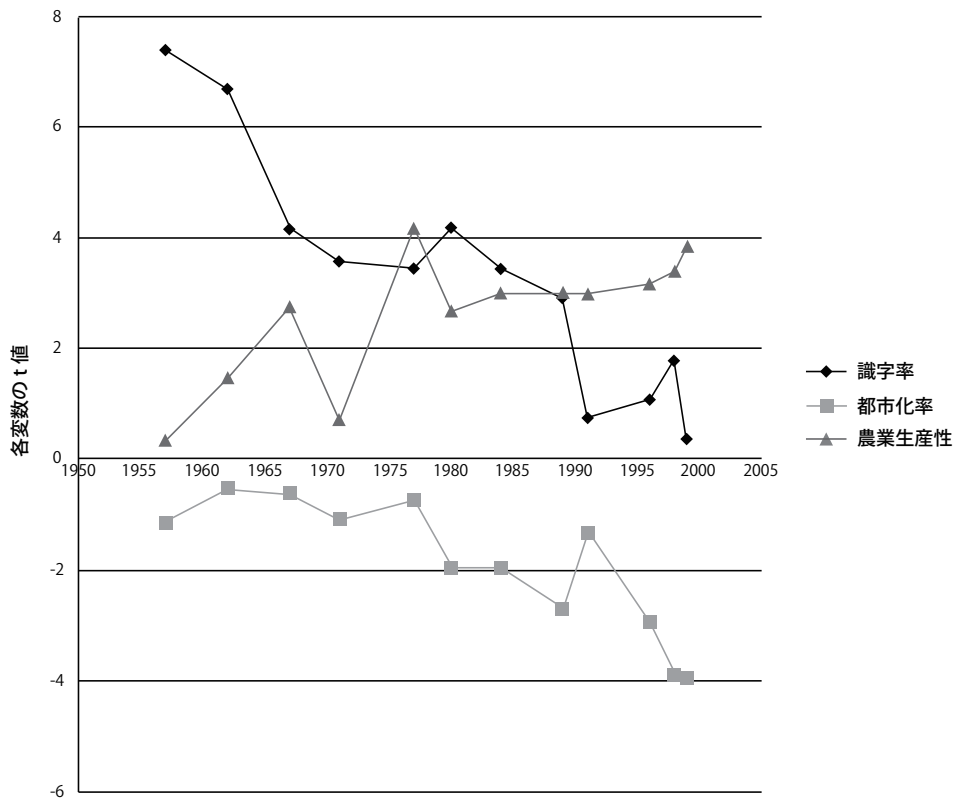
- 2) 標準誤差は頑強標準偏差を使用。
- 3) 各モデルの説明変数の分散拡大要因 (VIF) はすべて 10 以下であり、よって説明変数間で重大な多重共線性の問題はないと考えられる。
- 4) 政治的混乱からアッサム州では 1980 年と 1989 年、パンジャブ州では 1991 年に選挙が実施されていないなどの諸理由から選挙ごとにサンプル数は若干変化しているため選挙間で厳密な比較はできないが、グラフは大まかなトレンドを知るためには十分と考えられる。

各説明変数の重要性が時間とともにどのように変化してきたか見てみよう。各変数の統計的有意性を表す、「t 値」に着目する。図表 6 は選挙ごとに t 値の変動を図示したものである。グラフから社会経済変数の特色をとらえると以下のようなよう。

- (1) 1950 年代から 60 年代中頃にかけては、投票率に与える「識字率」の影響は非常に強かった。すなわち、基礎的な教育レベルの高い地域ほど投票率が高かったが、その後次第にその影響力＝制約が弛緩した。特に 1990 年代以降、重要性は低い。投票率、識字率とも 2000 年代初めの平均は 50 から 60% 台であるから、両変数が 100% の上限に近づいたため相関が低くなったということではない。やはり、1990 年代以降は識字率の規定性が顕著に低下したと考えるべきであろう。これには様々な要因が考えられるが、基本的には独立後の長期にわたる政治化のプロセスで、政治化が識字率という社会的な制約を乗り越えて拡散したからであろうと考えられる。
- (2) 「都市化」は 1970 年代までは投票率に目立った影響を与えていないが、1980 年代以降は投票率を押し下げる要因として重要になっている。都市は農村に比べて政治運動がより高いレベルで行われ、政治参加をより促すという側面もあるであろう。特に農村部がまだ政治化していないときに都市部のほうが投票率は高くなる可能性がある。しかし、いったん農村部に政治化の波が波及すると、農村部の方がカーストや地縁など社会的ネットワークが密であるため政治参加のレベルがより高くなる可能性がある。それに比して都市部はそのようなネットワークは希薄であり、政治参加のレベルは落ちると考えられる。表面的に都市部の方が投票率が高い場合は、それは都市部で識字率や経済発展のレベルが高いからであって、都市に特有の社会的構造そのものは政治参加の上昇にはつながらない特性を持つものと考えられる。図表 6 の変数「都市化率」のグラフは、農村部でも識字率や経済レベルが上昇してきた 1990 年代以降のそのような傾向を示していると考えられる。
- (3) 「農業生産性」は 1960 年代前半までは投票率にはっきりとした影響を持たないが、1970 年代以降は投票率を上げる一つの要因となっている。今でも農村居住人口が約 7 割をしめることを念頭に置き「農業生産性」が地域の経済発展のレベルを示す代理変数と考え、1970 年代以降は経済発展が政治参加を促す傾向が一定程度確認されたことになる⁷⁾。

(4) 最後に州ダミー変数の変動を概観すると、全体としてみるとその重要性はどの選挙でも明らかであろう。すなわち、投票率の説明において上の3つの社会経済変数を考慮しても、なお、州の違いは非常に重要である。各州ダミー変数は社会経済変数を考慮した上での、他の州と比べての当該州の政治参加のレベルを表すものと考えられる。よって、その時間的推移は当該州の政治化のレベルの推移を表すが、それは実際の州政治の流れを反映するものになっていると考えられる⁸⁾。

図表6 投票率の説明における「識字率」、「都市化率」、「農業生産性」の統計的重要性 (t 値) の変遷



出所：図表5より。

3. 主要政党の得票率の変化—物価およびコミユナル暴動と「業績投票」

前節で検討したように、投票率という形の政治参加はマクロな社会経済指標とかなり密接にリンクしている現象であった。しかし、政党の得票率については、あらかじめ述べておくと、マクロな社会経済変数との間に安定して明確な関係を見いだすのは非常に難しい。人々がある候補者や政党に投票するかどうかは様々なモデルが考えられているが⁹⁾、投票率の場合と異なり、説明要因とし

でのマクロな社会経済変数の役割は非常に複雑であり、また、人々の政党選考は、その時々政治の展開、争点、政党のイデオロギー、候補者、政権与党の実績など、より多くの変数に、より強く左右されると考えられるからである。会議派やインド人民党（Bhartiya Janata Party = BJP）、インド共産党（マルクス主義）その他の主要政党の得票率を識字率や、地域の経済発展度で直接的に説明することは無理がある¹⁰⁾。しかしながら、政党の得票率はある局面では他のマクロな社会経済変動の影響を受けると考えられる。

例えば図表7は連邦下院選挙および重要な政治的事件における世論調査を1980年代からまとめたものであるが、インディラ・ガンディー首相暗殺事件直後の1984年12月の世論、および1992年12月のアヨーディヤー事件¹¹⁾直後の世論調査を除けば、大体において「物価」、「インフレ」、「貧困・失業」など生活に直結する経済状況が大衆にとって重要であることがわかる。従ってこれらの生活に密着する争点にどう対処したかが選挙において政党、特に政策の実施に責任をもつ与党の評価に大きな影響を与えるであろう。有権者が与党の業績を評価して支持するかどうか決める投票行動のパターンは一般に「業績投票」¹²⁾と言われるが、図表7の世論調査はこのパターンの存在を示している。「業績投票」は政権に就いていた与党のパフォーマンスを人々が評価して、政権与党へ票を投じるか否かを判断する投票行動で、政治の流れを左右する重要な要因である。ここでは長年政権を担ってきた会議派に対する業績投票を検討する。

(※編集委員会註：文字組みの関係上、このページは以下余白です)

図表7 連邦下院選挙および重要な政治的事件における人々の認識調査

サーベイ時期 / (サンプル数)	応答者の分布 (%)					
問い: 国が直面する最も重要な問題						
1984年12月7-14日 (N=11297)	統一	インフレ	腐敗	地域の自治		
	47	30	18	5		
1987年8月 (サンプリングの詳細は不明)	腐敗	物価	宗派主義	法と秩序		
	36	32	23	9		
1988年2月 (N=10338, 村民: 72.5%)	物価	腐敗	宗派主義	法と秩序		
	48	34	12	6		
1988年8月2-7日 (N=13166)	物価	腐敗	宗派主義	法と秩序		
	46	35	14	5		
1989年1月25-2月1日 (N=10929)	物価	腐敗	宗派主義	法と秩序		
	46	32	16	6		
問い: 次の政府が直面する2つの主要な問題						
1989年11月22-27日* (N=77107)	インフレ	腐敗	宗派間の調和	パンチャーヤット制度		
	37	33	21	9		
問い: 国が直面する最も重要な問題						
1990年8月8-16日 (N=10239)	物価	腐敗	テロリズム	宗派主義		
	54	22	13	11		
1991年5月7-10日** (N=20312, 村民: 70.6%)	物価	政治不安	アヨーディヤー問題	留保問題	意見無し	
	47	16	15	10	12	
1992年4月2-8日 (N= 8627)	インフレ	腐敗	テロリズム	宗派主義		
	53	23	13	11		
問い: 次の連邦下院選挙で最も重要な問題						
1992年12月17-23日 (N=12592)	アヨーディヤー問題	インフレ	失業	腐敗	その他	
	44	25	13	6	9	
問い: 国が直面する最も重要な問題						
1993年7月14-20日 (N=11172)	インフレ	腐敗	法と秩序	アヨーディヤー問題	その他	
	37	23	16	14	10	
問い: 今日関心ある最も重要な問題						
1996年3月27-31日 (N=12810)	貧困・失業	腐敗	物価	政治不安	宗派間の調和	カシュミール問題
	36	27	25	5	4	3
問い: 取り組むべき最も重要な課題						
1996年6月6-9日 (N=12777)	貧困	雇用	腐敗	国の統合	法と秩序	経済改革
	42	22	16	9	6	5
問い: 国が直面する最も重要な問題						
1998年2月4-8日 (N=8938)	基本的ニーズ	腐敗	政情不安	暴力		
	42	14	13	12		
問い: 今日関心ある最も重要な問題						
2004年7月26日-8月5日 (N=17885)	失業	物価高騰	腐敗	法と秩序	政治的安定	安全
	42	31	10	5	4	3
問い: 最も心配なこと						
2009年2月16日-3月10日 (N=12374)	物価上昇	失業・レイオフ	景気後退	腐敗	治安	越境テロ
	34	29	8	7	5	4

出所: India Today, December 31, 1984 / February 29, 1988 / August 31, 1988 / February 28, 1989 / December 15, 1989 / September 15, 1990 / May 31, 1991 / April 30, 1992 / January 15, 1993 / August 15, 1993 / April 30, 1996 / June 30, 1996 / February 23, 1998 / August 30, 2004. / April 13, 2009.

註: 1) * 1989年11月22-27日のサーベイは出口調査。2) ** ラジーヴ・ガンディー元首相暗殺前の調査。

図表8は物価の変動とコミューナル暴動が会議派の得票率の変化に対してどの程度の影響があったかを統計的に調べたものである。被説明変数は選挙間の会議派得票率の変化(階差)である。ただし、データの制約もあってサンプルは主に都市部地域に限り、また、物価指数は、工業労働者消費者物

価指数を使っている。農村地域は直接的にはカバーされていないが、サンプルは全インドの主要都市をカバーしており、また、物価が都市と農村部で連動することを考えれば、大まかな傾向を推定するには有効であると考えられる。

分析結果から、消費者物価の影響は1971年、77年、89年の選挙で明らかである。1977年、89年の場合、会議派が政権与党であったが、両年とも物価上昇の高い地域ほど与党会議派の得票率は減少しており、経済政策に対するまさに業績が問われたことがわかる。特に1989年の場合はジャーナター・ダルを中心として幅広い反会議派連合が選挙で形成されたため、選挙の構図が与党会議派対その他という政権与党＝会議派の責任が典型的に問われやすい状況となった。そのためにt値からみるとはっきりと物価に関して業績投票のパターンが確認され、物価上昇の高い地域では与党会議派の得票率は低いという傾向が顕在化している。それは図表9の両変数の関係を示したグラフでも確認できる。一方、1971年の場合もはっきりと業績投票が確認されるが、しかし、その方向は逆である。その理由は以下のように考えられる。すなわち、1971年の会議派とは1969年に党内の保守派から分裂したインディラ・ガンディー率いる会議派であるため、有権者からすれば物価上昇の責任は保守派の会議派(O)¹³⁾が追うべきもので、「貧困追放」を明確に打ち出して選挙戦を戦った新生のインディラ・ガンディー首相の会議派にはむしろ期待が集まったのである[Tameri 1971]。それが、物価が高い地域ほどインディラ・ガンディー首相の会議派に票が集まった原因であると考えられる。

一方、1960年代以前の選挙や会議派が野党であった1980年、91年の選挙、そして与党であった1996年の選挙では物価の影響ははっきりしない。考えられる理由としては1960年代以前の選挙では有権者の間で物価に関して業績投票のパターンがまだ明確に形成されていなかったのではないかとと思われる。物価に関する業績投票は、長期的な識字率や都市化率の上昇によってその発現が促される証拠がある[近藤 2009a: 表9]。よって識字率や都市化率が低い1960年代では投票行動の一つのパターンとしての業績投票がまだはっきり発現しなかったのではないかと考えられる。また会議派が野党であった1980年、91年の場合は野党であるが故に、はっきりとした業績投票の対象にならなかったと考えられる¹⁴⁾。

1996年の選挙の場合、会議派は与党であったが1990年代前半は図表10のコミュニnal暴動の死者数のグラフに表れるようにアヨーディヤー問題を中心とするコミュニnal問題が大きな争点となっており、相対的に物価の重要性が低下したことが関係すると思われる。この1996年の選挙でのコミュニnal暴動の影響はそのt値から明らかであり、コミュニnal暴動が起こった地域では、与党である会議派は得票率を低下させる傾向が確認される。それは会議派がその責任を問われたということの意味する。それを図示したのが図表11である。

本稿ではデータの制約から1999年の選挙までをカバーしたが、それ以降の連邦下院選挙でも有権者の業績投票傾向は基本的に機能していると思われる。そうでなくば、2004年の選挙でBJP率いるNDA政権が、僅差ながら敗北したことを説明することは難しい。しかし、一方で、1990年代以降

の「連合政治」の定着は、評価されるべき「与党」の存在感を不明確にする効果をもち、業績党票という投票原理を弱める傾向を持つと考えられる。例えば、NDA 政権期の物価上昇の責任は BJP に帰すべきであろうか、それとも NDA の他の政党にその責任を帰すべきであろうか。もし有権者が BJP 以外の政党にその責任を課す場合、BJP の票の減少となって現れてこないであろう。また「与党」の存在感があやふやになることから、業績党票という投票パターン自体がはっきり表現されないかもしれない。しかし、そのような場合でも本稿のこれまでの議論から、有権者の投票行動において業績投票というメカニズム自体は埋め込まれていると考えてよいだろう。

以上から、政治的コンテクストに作用されはするが物価やコミューナル暴動、特に前者に関して「業績投票」が 1970 年代以降確認することができると考えられる。

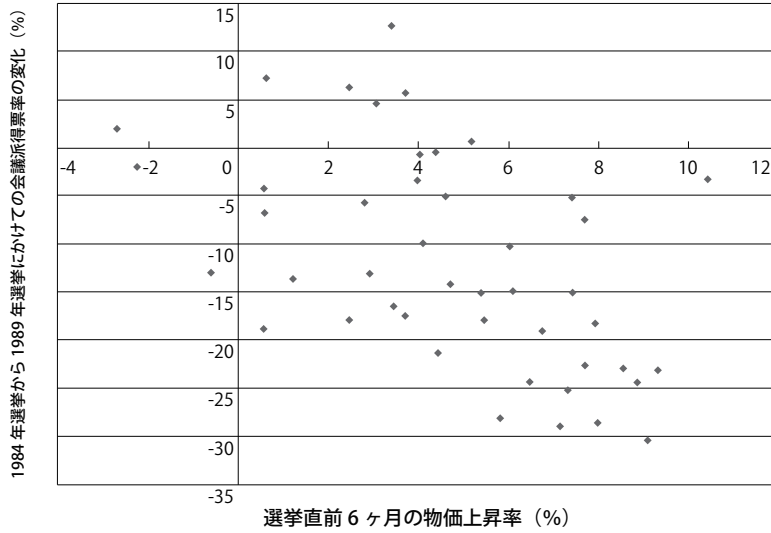
図表 8 会議派得票率と物価、コミューナル暴動

被説明変数	会議派得票率変化 1957-62			会議派得票率変化 1962-67			会議派得票率変化 1967-71			会議派得票率変化 1971-77			会議派得票率変化 1977-80		
	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t
過去 6 ヶ月の消費者物価上昇率	0.995	1.01	0.325	-0.107	-0.77	0.447	2.102	5.34	0.000	-1.356	-2.13	0.045	-0.128	-0.22	0.824
過去 5 年間のコミューナル暴動件数	-1.139	-1.90	0.072	-0.149	-0.72	0.478	-0.456	-1.51	0.145	-0.119	-0.21	0.833	-0.367	-0.94	0.356
定数	-0.300	-0.06	0.949	-2.977	-1.08	0.287	22.665	8.79	0.000	-6.430	-1.18	0.251	10.513	2.13	0.043
サンプル数	22			33			25			25			28		
R ² =	0.0998			0.0119			0.5257			0.1002			0.0336		
備考	会議派は与党。			会議派は与党。			インディラ会議派が分立。ここでは同会議派を計算対象とした。			会議派は与党。			会議派は野党。		
被説明変数	会議派得票率変化 1980-84			会議派得票率変化 1984-89			会議派得票率変化 1989-91			会議派得票率変化 1991-96					
	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t	係数	t 値	P> t			
過去 6 ヶ月の消費者物価上昇率	-0.448	-0.38	0.707	-1.845	-4.32	0.000	0.490	1.71	0.096	-0.318	-0.92	0.361			
過去 5 年間のコミューナル暴動件数	-0.093	-0.55	0.588	0.006	0.12	0.903	0.039	0.64	0.527	-0.384	-3.43	0.001			
定数	7.146	1.60	0.121	-3.328	-1.22	0.231	-4.184	-2.09	0.044	-1.710	-0.92	0.365			
サンプル数	30			45			37			42					
R ² =	0.0179			0.2650			0.0615			0.1529					
備考	会議派は与党。			会議派は与党。			会議派は野党。			会議派は与党。					

出所：インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp) ; インド人口センサス資料 (Census 1961, 1971, 1981, 1991, 2001) ; [Bhalla and Singh 2001] ; [Government of India (Labour Bureau) various years] よりデータを作成し、計算。

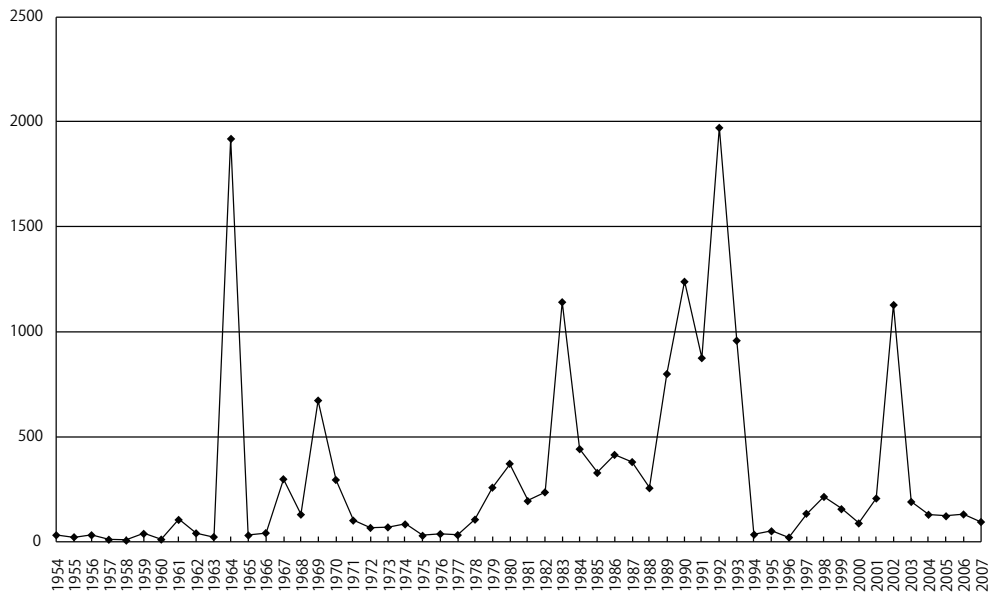
註：1) サンプルは主に都市部地域からなる。物価指数は、工業労働者消費者物価指数 (Consumer Price Index Numbers for Industrial Workers) を使用。
2) 標準誤差は頑強標準偏差を使用。

図表9 1984年から89年にかけての連邦下院選挙における会議派の得票率の変化と選挙直前6ヶ月の物価上昇との関係（都市部選挙区）



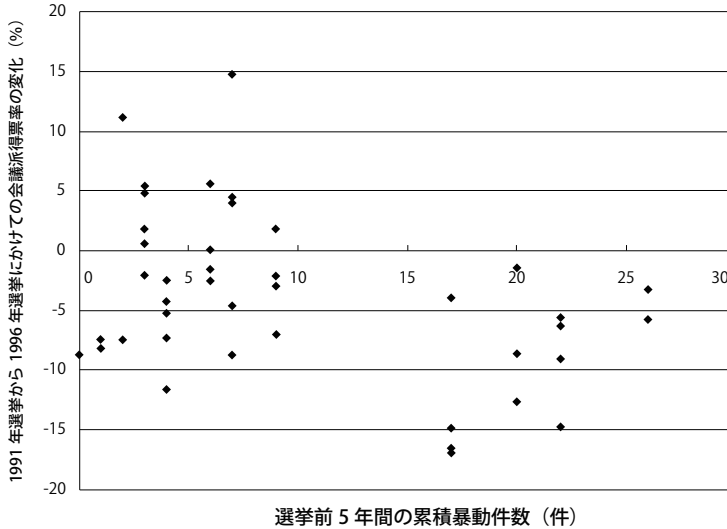
出所：図表8と同じ。

図表10 コミュナル暴動による死者数(人)



出所：[Engineer 2004: 223–224]；[Rajya Sabha 2000]；[Lok Sabha 2004]；[Lok Sabha 2005]；[Government of India (Ministry of Home Affairs) 2007: 37]；[Government of India (Ministry of Home Affairs) 2008: 42]。

図表 11 1996年連邦下院選挙前5年間の累積コミューナル暴動件数と1991年選挙から1996年選挙にかけての会議派得票率の変化



出所：図表8と同じデータより筆者作成。

4. 州レベルにおける2大政党への収斂と連邦レベルでの多党政化

—政治的競合の激化と「包摂」性の拡大

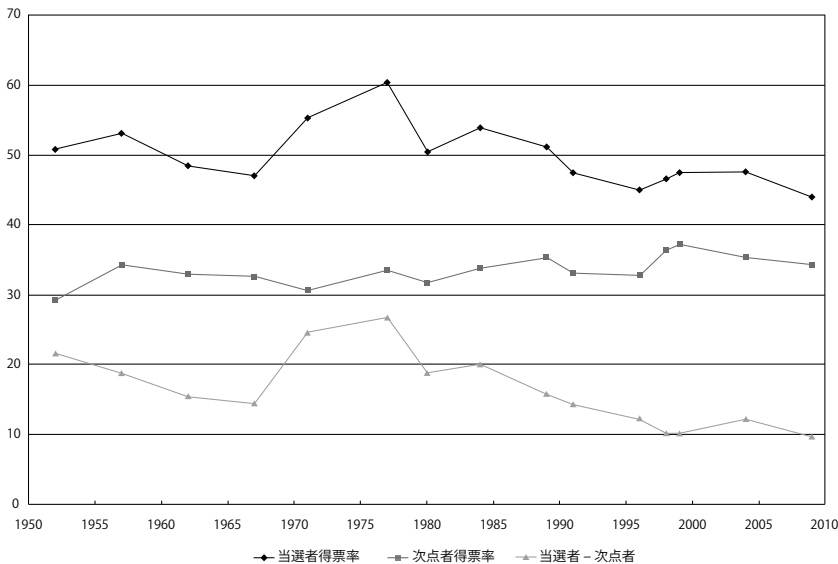
以上、1970年代以降の分析を整理すると、州レベルの政治状況が重要であるということを前提として、投票という形での政治参加においては識字率が規定要因として重要性を失う中で、経済レベルが一定の重要性を保持し、一方、政党選択において物価やコミューナル暴動などに関して「業績投票」が有権者の間で明確になってきたことがわかった。このような状況は政党制にどのような影響を与えてきたであろうか。経済発展に伴って業績投票の感覚が鋭くなってくるのであれば、与党の経済運営が近年まで大きな実績を上げられていないことを考えると、選挙で与党が慢性的に苦戦するという状況が現出することが考えられる。インドでは1980年代の選挙以降、連邦でも州でも現職与党が選挙で敗北する「反現職」(anti-incumbency) 要因が顕著になったと言われるが [Borooah 2006; Ravishankar 2009]、この反現職要因といわれるものは、大衆に業績を示してこれなかった与党の存在を前提として、業績投票が発現したものと基本的には考えられる。

図表12は連邦下院選挙における当選者と次点者、およびその差の平均得票率のグラフを示したものである。1971年と77年を例外とすると、グラフの基本的トレンドは当選者と次点者の差が縮まる傾向を示している。すなわち、当選者の得票率は徐々に押し下げられ、次点者はやや増加傾向を示している。当選者には与党が多いと考えられるので、これは与党が目立った実績、特に経済面の実績を上げられない状況で有権者が業績投票パターンにそって政党の選択を行う傾向が長期にわたり続いていることを示している。

このような2009年までの基本的パターンの例外が図表12で確認できるよう、1971年と77年の選挙である。前者の場合、前述したように旧会議派からインディラ・ガンディー会議派が分裂し「貧困追放」を唱えて大衆の広範な支持を得たことが2位以下の政党の得票率を大きく引き離すという例外的な選挙につながったと考えられる。また1977年の場合は非常事態宣言下でインドはじまって以来の強権的弾圧政治¹⁵⁾がインディラ・ガンディー会議派によって行使されたことが大きな反発をよび、それに対して主要野党が結束してできたジャナター党¹⁶⁾が前者を大きく引き離して大勝した。与党による広範囲の強権的抑圧に対する批判が例外的な選挙につながった。この連続する2回の選挙が一般的なトレンドの「例外」をなすということは、すなわち会議派が大分裂した1969年から71年の政党政治の動き、そして1973年の石油ショックから75年の非常事態宣言に至る政治、そして77年をはじめまで続いた非常事態宣言下の強権政治、この一連の過程が政党の収斂という一般的傾向を突き破る、いかに強烈な「政治的」変動であったか、ということを示している。経済危機を背景にして政治危機が顕在化したという意味において1960年代末から1970年代の政党政治は独立後の政党政治史において分水嶺をなす¹⁷⁾。

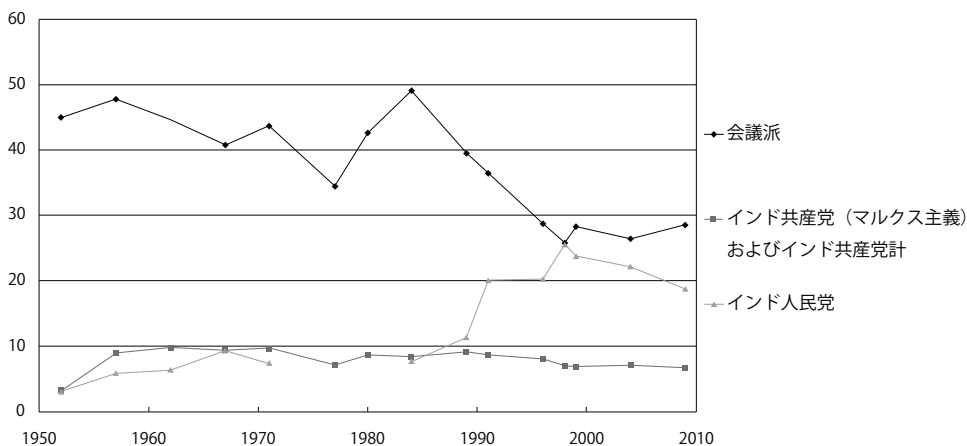
以上の説明から、1970年代の「政治」の時代を経て、80年代以降、与党会議派は業績投票の波にさらされ図表13のように徐々に党勢を失い他の政党の台頭を許すのである。それがヒンドゥー民族主義を唱え、コミユナルな暴力の頻発とともに支持を拡大したBJPであった。しかし、図表13からわかるようにBJPの台頭の前には会議派の凋落傾向があったのであり、会議派の後退がなくば、BJPの急激な拡大とそのヒンドゥー民族主義が急拡大しえたかはかなり疑わしい。

図表12 連邦下院選挙における当選者と次点者の平均得票率(%)



出所：インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp) などより筆者作成。

図表 13 連邦下院選挙における主要政党の得票率 (%)



出所: インド選挙委員会資料 (http://eci.nic.in/eci_main/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp) などより筆者作成。

以上のような政権与党の凋落傾向は政党制にどのような変化を与えたであろうか。この点をインドの現実にひきよせて考える場合、考慮すべきは小選挙区制とインドの政治社会の多様性という2つの要因である。一般に小選挙区制は2大政党制を生じさせやすくする、と言われる。現に、カースト¹⁸⁾と政党の結びつきの強弱、候補者の人格など得票率を左右する多くの要因が存在するにもかかわらず、図表12では選挙区レベルでは当選者と次点者が次第に接近し、かつ、両者で約8割の得票を占め、第3位以下の候補者の得票率は大幅に低下するという現象が顕在化している。選挙を重ねるにつれて、第1位=当選者の得票率が減少するのは、これまで述べてきたように業績投票の影響が大きいと考えられる。また、第3位以下の候補者の得票率が大幅に減少するのは、第3位以下の候補者が勝利する可能性が大幅に少なくなるため死票となることを嫌って有権者は第2位または第1位に戦略的に投票することによる、と考えられる¹⁹⁾。このような有権者の投票行動は、投票において「与党」対「野党」という政治の構図が政治認識の準拠となる以上、選挙区レベルだけでなく「より大きな政治の領域」でも起こると考えられる。その場合、「より大きな政治の領域」とは、政治参加の分析において州ダミー変数が重要であることなどから考えると、インドの場合「州」が重要であろう。全インド的な「与党」対「野党」の構図も重要であるが、それでもなお、有権者の認識においては、より身近な州レベルの政治状況の重要性が相対的に増しているのが近年の状況であろうと考えられる。

以上の議論は、州レベルで2大政党制状況が生じる可能性が高いことを示すが、これは実際に多くの州で顕著に観察される。例えば、タミル・ナードゥ州におけるドラヴィダ進歩連盟と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟、ケーララ州や西ベンガル州におけるインド共産党(マルクス主義)を中心とする左翼連合と会議派(西ベンガル州の場合、近年は「草の根会議派」)、グジャラート州、マディ

ヤ・プラデーシュ州、ラージャスターン州、ウッタラカンド州における BJP と会議派、アーンドラ・プラデーシュ州における会議派とテルグー・デーサム党などが典型的である。ウッタル・プラデーシュ州のように 2 大政党になっていない州もあり、政党とその支持基盤のカーストなどの階層の社会構造によって 2 大政党制になりやすい州と、そうでない州があり、また、政党の組み合わせは各州で違うが、最低限どの州においても 2 大政党制へ収斂するような圧力がある、とよいのではないかと考えられる。その結果、1980 年代末以降、連邦レベルの政党制は州レベルの 2 大政党制の合計という側面が次第に強く出てきたため、多党制の様相が顕在化する [Yadav and Palshikar 2003]。

このような政党制の変容がもたらす連邦レベルでの長期的な影響は何であろうか。その一つは政治的競争の激化であろう。ネルー時代に見られた一党優位体制の下では連邦でも、また、ほとんどの州でも会議派が安定多数を占めていたため、議会など公式的な政治の場における政党間の競争は今日と比べて相対的には激しいものではなかったと考えられる。会議派に対して他の政党はほとんど相手にならなかったのである。しかし、連邦レベルにおける多党制化が常態になると政権に就くための競争が激化せざるを得ない。政党政治の次元では政党間の政治的競争の激化は自陣営への州政党の取り込みと複雑な連合関係の形成を促すであろう。そして競争の激化によって政権与党は支持基盤を拡大するため従来は政治的にマージナルであった階層の取り込み = 「包摂」をより積極的に行う政治姿勢を現出させると考えられる。

どのような階層を包摂のターゲットにするかは政権与党のイデオロギー、政治的環境などによるところが大きい。例えば、1990 年に当時の国民戦線政権によって発表された連邦政府下の行政職と公営企業における「その他後進階級」(Other Backward Classes: OBCs) への留保制度の拡大政策の発表²⁰⁾などはジャナター・ダルなど国民戦線政府を構成する政党のイデオロギーにそって行われた包摂である。マージナルなグループや階層を政治の主流 (mainstream) に可能な限り包摂しようとする動きは近年に始まったものではなく、長い歴史がある。例として、1960 年代末、苦境にあったインディラ・ガンディー会議派政権によって主に農村貧困層を対象として農村開発諸事業が開始されたこと、上述の OBCs への留保制度の拡大政策の基礎となった政策を勧告することになる第二次後進階級委員会が当時のジャナター党政権の下で 1978 年に設立されたこと、などがあげられよう。時々の政権の性格によって対象となる階層は異なるが、包摂の政治は底流として流れてきた。しかし、近年の特徴は、急速な経済成長とそれに伴う政府の財政的リソースの増大を背景として、より明示的に「包摂」が意識されているところにあるように思われる。特に、伝統的に貧困層や宗教的少数派を支持基盤とし、社会的弱者層、少数派への配慮を党としてもつ会議派においては「包摂」の政治への傾向が強まっている。

そのような傾向は 2004 年および 2009 年の連邦下院選挙で勝利を収めた UPA 政権ではっきりした。会議派を中心とする UPA 政権は急速な経済成長の成果をベースとして「包摂的」(inclusive) な政治を明示的に打ち出したのである。例えば、2004 年の会議派の選挙綱領では会議派が目指すものは「全

てを包摂した複合的で多面的なナショナリズムである」と宣言し [Indian National Congress 2004]、また、UPA 政権の「旗艦」政策たる「全国農村雇用保証事業」(National Rural Employment Guarantee Programme)²¹⁾が 2005 年に開始された際には、会議派党首ソニア・ガンディーは「包摂的成長」(inclusive growth) が農村弱者層の貧困状況の改善の鍵を握ると訴えた [Gandhi 2005]。この「包摂的成長」はその後、UPA 政権の開発政策の中心ポイントとなる [Government of India (Planning Commission) 2008]。また、ヒンドゥー民族主義の高揚や大規模なコミューナル暴動の発生によって疎外感を強めるムスリムへの優遇措置の検討 [Government of India 2006; Government of India 2007]、近年における女性への留保議席拡大の動き、など従来マージナルな立場に置かれていたグループを包摂する制度的変革への動きも顕在化している。

5. 展望—成長の時代における政党政治

以上のような「包摂」の政治と、一般にいわれる政治的「ポピュリズム」との違いはなんだろうか。それは前者がターゲットを「マージナル」なグループや階層におくのに対して、後者は、それを多数派＝政治的主流におき、多数派が好む争点を訴えて支持を拡大する点にあると思われる。それでは、マージナルな階層を主流派の大きな反発を起こさせないでうまく包摂するための条件はなんだろうか。それは一つには、包摂の政治がもたらす利益が「マージナルな集団」と「主流派」の間で「ゼロサム」的にならないことである。そのためには力強い経済成長という条件がまず必要となる。この点に関しては 2000 年代半ば以降の高い経済成長は今後もかなり長期にわたって続くものと予想され、経済面においては条件を満たすのではないと思われる。もっとも、経済成長が投票行動、そして政党政治に及ぼす影響はおそらく複雑である。階層間や都市と農村の経済格差の拡大、新中間層の拡大と新しい生活様式の拡大などが、業績投票ということも含めて政党選択にどのような影響を及ぼすか定かではないが、力強い成長が続く限りは「非ゼロサム」的な状況は維持され「包摂」の政治が継続される可能性は高いであろう。

また、ここでは詳しい議論に立ち入る余裕はないが、社会政策面に関しては、大規模なコミューナル暴動が再び発生する可能性は将来的には少ないのではないと思われる。ヒンドゥー対ムスリムなど他の少数派との社会的亀裂が深まり、両者の間の関係が緊張した 1980 年代から 90 年代の状況が再発する可能性は、2002 年のグジャラート州での暴動が主要政党に大きな教訓となっているならば、減少していくように思われる [近藤 2009b: 301–305]。従って、中央政権与党が厳しいコミューナリズムという難題に直面する可能性はかなり低く、社会の安定維持という点で実績を問われる場面は少なくなるのではないと思われる。また、社会の安定維持という点では、現在、国内的に懸念される最大級の問題の一つは後進地域における暴力的な「ナクサライト」の活動である²²⁾。これは、暴力を媒介とする「搾取されたもの」と「搾取するもの」の間のゼロサムの闘争で、指定部族などが多くすむ後進地域に広範囲に広がっているが、インド全体から見ると地域が限られていること

から、これまでの議論を決定的に弱めるような要因とはならないと考えられる。

一方、もう一つ大きな条件として、マージナルな集団が多くの利益を得ることを許さない「専制的」な主流派やイデオロギーが成立しないことも重要であろう。結論的にいうと、この点でもインドの政党政治は条件を満たしていると思われる。1980年代末以降、上で述べたように連邦レベルの政党制は州レベルの2大政党制の合計という側面が強くなり、有力な州政党の支持を得なければ政権を樹立できず、連合政権は強引な政権運用は難しくなったし、また、州政党の利害関係を考慮せざるを得なくなっているように思われる。このような状況は少なくとも、当面大きな変化は無いであろう。また、将来的にも連合政権の中心的政党となる可能性が高い会議派の実態は基本的に各州の有力者や諸グループのルーズな集合体である²³⁾。よってこれらの点を考慮すれば、インドの民主主義過程のなかから専制的な主流派が今後登場する可能性は薄いと思われる。

最後に、本稿の議論をこれからのインド政治を見据えて敷衍してみたい。成長の時代においては業績投票のパターンに沿って有権者の評価は従来の慢性的にネガティブな与党評価からポジティブな評価に徐々に変化していくのではないかと思われる。それは図表12において当選者の得票率を今後は上昇させる圧力を増すものと予想され、与党の支持基盤を強化するであろう。それではこのような予想される展開は、かつてのような「一党優位体制」を再び生起するであろうか。おそらくそれはないと思われる。独立以降の政治過程を経て、一旦、州レベルの政治が独自の重要性を持ち、多くの州で有力な州政党が成立してしまっただけでなく、全国政党はそのような状況を根本的に変えることはできそうもない。会議派など全国政党が各州においてできることは、せいぜい州の2大政党の一方を担うことであり、そのような州を増やすことであろうと思われる。

本稿では政党政治がカーストや階級などの階層に関わる側面、あるいは、イデオロギーに関わる側面などを捨象した議論を行ってきたが、たとえそのような他の側面を考慮しても、議論の本筋は変わらないと思われる。

註

- 1) 経済開発において基幹部門の国営化、民間部門に対して国家が指導的役割を果たすことによって経済開発を加速する政策。実質的には国家主導の輸入代替工業化政策を指す。1956年から始まる第2次5カ年計画から開始される。
- 2) ただし、本稿で主な分析の対象とする連邦下院選挙の関連データは、2004年と2009年については筆者による整備がまだ追いついていないので、両年の回帰分析は本稿では行われていないことをあらかじめお断りしておきたい。
- 3) 「回顧的投票」などとも言われる。[Fiorina 1981]などを参照。政府の「業績」評価の対象としては全ての面での業績が対象となりうる。ただし、全ての面について分析することはできないので本稿では代表例として経済面では「物価」、社会面においては、「コミューナル暴動」に関する政府の業績を取り上げた。この点をあらかじめ明示しておきたい。
- 4) 同州においては中央でジャナター党が政権についていた1978年、および、2000年代の州議会選挙は比

較的に公正な選挙であったと言われているが、他の時期の選挙は必ずしも公正とはいえないと考えられる。[Gauhar 2002]、[Lyngdoh 2004]、[Puri 2009]などを参照。

- 5) [Bhalla and Singh 2001]の農業生産性のデータを使用するために、県、または、県をいくつかまとめた地理的単位をベースとして選挙データおよび人口センサスデータを集計したものを使用。多くの選挙区は県境とクロスしないので単純に集計が可能であるが、クロスする場合は人口を重みとして分配した。[Kondo 2003: 68-71]参照。
- 6) 頑強な標準誤差 (robust standard error) を用いた最小2乗法 (OLS) により影響を推定。各年で各説明変数の傾きが変化すると前提しているため、連続する2回の投票率の階差を被説明変数としたり、パネル分析を適用することは適切でないと考え、各選挙年においてOLSを行うにとどめた。また被説明変数である投票率に対して、これら説明変数の内生性は問題にならないと考えられる。
- 7) このような点を論証した研究は多くない。例えば、[Meyer and Malcolm 1993]。
- 8) 全部の州について州政治の動きと州ダミー変数の重要性 (= t 値) の変動の関係を詳述することはできないが、例えば、西ベンガル州 (WB) の場合、インド共産党 (マルクス主義) 率いる左翼戦線政府が本格的に成立した1980年以降、州ダミー変数の重要性 (t 値) は目立って大きくなっている。これは同州の「識字率」、「都市化率」、「農業生産性」を考慮してもなおそうである。これは左翼戦線政府による選挙民の動員、それに対抗するための会議派の動員によって政治化が顕著に高まったことによるものと考えられる。この例のように州ダミー変数の t 値は州の政治化のレベルを反映したものとなっていると考えられる。
- 9) 政治学では多様なモデルが提唱されているが概説として、例えば以下を参照。[Merrill and Grofman 1999; 白鳥 1997; 小林 2000]。
- 10) 筆者の作成したデータに基づいて、例えば連邦下院選挙における会議派の得票率と識字率の相関係数 (サンプル数) を計算すると以下のようになる。1957年: -0.0079 (n=261)、1962年: +0.3309 (n=269)、1967年: +0.1269 (n=274)、1971年: +0.4257 (n=227)、1977年: +0.3813 (n=248)、1980年: +0.2107 (n=253)、1984年: -0.0572 (n=259)、1989年: +0.2870 (n=256)、1991年: +0.2393 (n=232)、1996年: +0.2664 (n=264)、1998年: +0.1507 (n=227)、1999年: +0.1200 (n=231)。選挙によって変動が激しく、相関係数の絶対的大きさも低い場合が多く、集計されたマクロな変数で会議派の得票率を説明することは難しいと思われる。また過去の主要研究でこれに成功しているものは無いように思われる。主要な選挙における投票行動のサーベイを行っているデリーの発展途上社会研究センター (Centre for the Study of Developing Societies) の個票データの分析では有権者の所得、教育水準、カーストなどの個人属性と政党選考には一定の傾向を見いだすことができる。例えば、[Heath and Yadav 1999]、[Yadav 2004]などを参照されたい。しかし、個人属性はミクロな指標であり、分析のレベルが異なるので本稿ではこれ以上言及しない。
- 11) ウットル・プラデーシュ州アヨーディヤーにはムガル朝によって16世紀に建てられたモスクがあった。ところが民族奉仕団 (Rashtriya Swayamsevak Sangh) やインド人民党など、いわゆるヒンドゥー民族主義勢力は、それはもともとヒンドゥー教のラーマ神の神殿を破壊して建てられたものであって、その地にラーマの寺院を建立することがヒンドゥーに対する歴史的汚点をすすぐものであると運動を展開してきた。ヒンドゥー民族主義勢力は1992年12月に同モスクを計画的に破壊したが、これによって北部、西部インドを中心としてヒンドゥー対ムスリムの間の暴動がおきムスリムを中心に多くの犠牲者を出した。これについては多くの研究があるが、例えば [Jaffrelot 1996]などを参照。
- 12) 業績投票については [Fiorina 1981]以降、様々な研究がある。経済政策で業績投票を考える場合典型的に取り上げられるのは、「物価」、「所得」、「失業率」である。インドの場合、1973年、1979年の石油ショックを機とする急激な物価上昇は前者の場合、1975年の非常事態宣言、後者の場合、ジャナター党政権の崩壊とインディラ・ガンディー会議派の政権復帰につながる大きな要因となったと考えられる。
- 13) 州の有力者の集まりでもあった党内保守派が率いた会議派は分裂後“Congress (Organisation)”と呼ばれた。
- 14) 2009年の選挙でも、ミクロなサーベイデータを使った [Suri 2009]の実証研究から経済に関する業績投票の存在は明らかであるといつてよいであろう。

- 15) 非常事態宣言期間中はほぼ全ての政治的自由や基本的人権が停止された。権力の乱用については以下を参照。[Government of India 1978]、[大内 1980]。
- 16) ジャナター党 (Janata Party) は 1977 年選挙直前に、インディラ・ガンディー会議派と袂を分かった会議派 (O)、インド人民党の前身である大衆連盟、インド・ローク・ダル、社会党が融合して結党した。ここに至る過程に関しては [Frankel 1978] 参照。
- 17) 1960 年代末から 1970 年代の政治経済危機が政治に及ぼした影響についての最良の分析は依然として [Frankel 1978] である。
- 18) カーストは今日の政党政治との関係においては一種の利益集団の様相を呈しているように思われる。政党の収斂過程の重要な要因が有権者が利害関係を考えた上で戦略的に行動するという点にあるとすると、このようなカーストの今日的なあり方は政党の収斂過程の障害とはなっていないように思われる。例えば、[Sheth 1999] 参照。
- 19) 一般論としては [Duverger 1963: 216–26]。インドでは政党による候補者選択で「勝利可能性」(winnability) が重要である。特にイデオロギー性の薄い会議派や州レベルの政党などではそうである。従って既成政党の公認を得られなかった候補者は「勝利可能性」の薄い候補者であり、死票となることを嫌う有権者の票はますますそのような候補者から離れることになる。例えば、[Singh and Saxena 2003: 47]。
- 20) OBCs とは指定カーストや指定部族のような社会的差別、排除の対象とは必ずしもなっていないが、社会的、教育的に後進的である階層 (カースト) を指す。V.P. シン首相によってなされた、連邦政府下の行政職と公営企業の採用で 27% を OBCs に留保するとの発表は、政治的大混乱をもたらし、一時最高裁によって実施が止められた。その後 1992 年に至り、最高裁はカーストを認定の基本とする従来の路線を踏襲しつつも経済的にすでに裕福な層は除外すること、軍、医療などの高度に専門的な職種は例外とすることなどを条件として OBCs に対する留保を認めた。それを受けて、連邦政府 (会議派に移行) は 1993 年から OBCs への留保政策を実施した。なお、州レベルでは OBCs に対する留保制度は南部州を中心にかなり早い時点から制度化されている。[Galanter 1984] などを参照。
- 21) これは 1960 年代後半以降連邦政府レベルで開始された農村貧困層向けの直接的な雇用供給事業の中でも画期的なものである。連邦政府が資金の 9 割を供給し、小規模な公共事業の実施によって単純労働につく意志のある農民に年間 100 日以上雇用を与えることを法律で保証した。州政府が 100 日の雇用を供給できない場合はその分の失業手当が支給される。2005 年 9 月に法律が施行され 200 県で実施されたが、2008 年 4 月から全ての県で実施されている。2009 年 10 月から改名され、Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act = MGNREGA となった。
- 22) 1967 年、西ベンガル州ナクサルバーリーでインド共産党 (マルクス主義) の一部が抑圧に苦しむ農業労働者の土地占拠運動などを指導する過程で武装闘争路線に進んだのが発端である。政府によって一時弾圧されたが、極左武装闘争運動はその後アーンドラ・プラデーシュ州、ビハール州、ジャールカンド州、チャッティースガル州、オリッサ州の小数民族や指定部族地域などに広がった。このような極左武装闘争主義集団を総称してナクサライトと呼ぶ。[河合 1994]、[中溝 2009] などを参照。
- 23) 会議派のこのような基本的な性格は、「有力者や諸グループ」の内容は時代により変化はあるものの、独立以降、あまり大きな変化はないように思われる。[Weiner 1967] および、[Kohli 1990] 参照。

参考文献

- 大内穂 (編)、1980、『危機管理国家体制—非常事態下のインド』、アジア経済研究所。
- 河合明宣、1994、「農村における対立—ナクサライトを中心に」、岡本幸治・木村雅昭 (編) 『紛争地域現代史 (3) 南アジア』 同文館、83–111 頁。
- 小林良彰、2000、『選挙・投票行動—社会科学の理論とモデル 1』、東京大学出版会。

近藤則夫、2000、「インドの中央・州関係の展開—協調的連邦制への可能性」、『アジア経済』、第41巻、第10-11号、66-107頁。

———、2009a、「インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派—経済変動と宗派間亀裂の影響」、間寧（編）『アジア開発途上国の投票行動—亀裂と経済』、アジア経済研究所、41-108頁。

———、2009b、「インドにおけるヒンドゥー・ナショナリズムの展開」、近藤則夫（編）『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容』、アジア経済研究所、267-316頁。

白鳥令（編）、1997、『選挙と投票行動の理論』、東海大学出版。

中溝和弥、2009、「暴力革命と議会政治—インドにおけるナクサライト運動の展開」、近藤則夫（編）『インド民主主義体制のゆくえ—挑戦と変容』、アジア経済研究所、355-401頁。

Bhalla, G.S. and Gurmail Singh, 2001, *Indian Agriculture: Four Decades of Development*, New Delhi: Sage.

Borooah, Vani Kant, 2006, “Incumbency and Parliamentary Elections in India: An Analysis of the Congress Party’s Electoral Performance, 1962-1999,” *Economic and Political Weekly*, 41-8, pp. 739-746.

Duverger, Maurice, 1963, *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*, New York: John Wiley & Sons.

Engineer, Asghar Ali, 2004, *Communal Riots after Independence: A Comprehensive Account*, Mumbai: Centre for Study of Society and Secularism.

Fiorina, Morris P., 1981 *Retrospective Voting in American National Elections*, Ann Arbor: Yale University.

Frankel, F., 1978, *India’s Political Economy 1947-1977: The Gradual Revolution*, Delhi: Oxford University Press.

Galanter, Marc, 1984, *Competing Equalities: Law and the Backward Classes in India*, Berkeley: University of California Press.

Gauhar, G.N., 2002, *Elections in Jammu and Kashmir*, New Delhi: Manas Publications.

Government of India (Cabinet Secretariat, Prime Minister’s High Level Committee), 2006, *Social, Economic and Educational Status of the Muslim Community of India: A Report*, Delhi: Cabinet Secretariat (Chairman: Rajindar Sachar).

Government of India (Labour Bureau), various years, *Indian Labour Journal* (Monthly), Shimla.

———, various years, *The Indian Labour Year Book*, Shimla.

Government of India, 1978, *Shah Commission of Inquiry, I, II & III*, (Appointed under Section 3 of the Commission of Inquiry Act, 1952), Delhi: Controller of Publication.

- Government of India (Ministry of Minority Affairs), 2007, *Report of the National Commission for Religious and Linguistic Minorities*, Delhi: Alaknanda Advertising Pvt. Ltd., (chairman: Ranganath Misra).
- Heath, Anthony and Yogendra Yadav, 1999, "The United Colours of Congress: Social Profile of Congress Voters, 1996 and 1998," *Economic and Political Weekly*, 21-28, pp. 2518–2528.
- Jaffrelot, Christophe, 1996, *The Hindu Nationalist Movement in India and Indian Politics 1925 to 1990s: Strategies of Identity-Building*, New Delhi: Viking.
- Kohli, Atul, 1990, *Democracy and Discontent: India's Growing Crisis of Governability*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kondo, Norio, 2003, *Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Kothari, Rajini, 1964, "The Congress 'System' in India," *Asian Survey*, 4-12, pp. 1161–1173.
- Lok Sabha, 2004, *Starred Question, No. 294, dated 21.12.2004*.
- , 2005, *Unstarred Question, No. 239, dated 26.07.2005*.
- Lyngdoh, James Michael, 2004, *Chronicle of an Impossible Election: The Election Commission and the 2002 Jammu and Kashmir Assembly Elections*, New Delhi: Viking.
- Merrill, Samuel III and Bernard Grofman, 1999, *A Unified Theory of Voting: Directional and Proximity Spatial Models*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Meyer, Ralph C. and David S. Malcolm, 1993, "Voting in India: Effects of Economic Change and New Party Formation," *Asian Survey*, 33-5, pp. 507–519.
- Morris-Jones, W.H., 1964, *The Government and Politics of India*, London: Hutchison.
- Puri, Ellora, 2009, "State Elections 2007-08: Understanding the Paradoxical Outcome in Jammu and Kashmir," *Economic & Political Weekly*, 44-6, pp. 31–34.
- Rajya Sabha, 2000, *Starred Question, No. 52, dated 26.07.2000*.
- Ravishankar, Nirmala, 2009, "The Cost of Ruling: Anti-Incumbency in Elections," *Economic and Political Weekly*, 44-10, pp. 92–98.
- Sheth, D. L., 1999, "Secularisation of Caste and Making of New Middle Class," *Economic and Political Weekly*, 34-34 and 35, pp. 2502–2510.
- Singh, M.P. and Rekha Saxena, 2003, *India at the Polls: Parliamentary Elections in the Federal Phase*, New Delhi: Orient Longman.
- Suri, K. C., 2009, "The Economy and Voting in the 15th Lok Sabha Elections," *Economic & Political Weekly*, 44-39, pp. 64–70.
- Tameri, Suresh K., 1971, *The Wonder Elections 1971: Indira Versus the Right*, Delhi: Vivek

Publishing.

Weiner, Myron, 1967, *Party Building in A New Nation: The Indian National Congress*, Chicago: University of Chicago Press.

Yadav, Yogendra, 2004, "The Elusive Mandate of 2004," *Economic and Political Weekly*, 39-51, pp.5383-5395.

Yadav, Yogendra and Suhas Palshikar, 2003, "From Hegemony to Convergence: Party System and Electoral Politics in the Indian States – 1952-2002," *Journal of the Indian School of Political Economy*, 15-1 and 2, pp. 5-44.

Gandhi, Sonia, 2005, "Employment Guarantee Scheme, Promise fulfilled: Discussion on National Rural Employment Guarantee Scheme," (Speech by Sonia Gandhi in Lok Sabha, 18, August) (<http://www.congress.org.in/>, 2005年9月6日アクセス).

Government of India (Ministry of Home Affairs), 2007, *Status Paper on Internal Security Situation As on March 31, 2007* ([http://mha.gov.in/internal%20security/ISS\(E\)-050208.pdf](http://mha.gov.in/internal%20security/ISS(E)-050208.pdf), 2009年8月20日アクセス).

———, 2008, *Status Paper on Internal Security Situation As on March 31, 2008* (<http://www.mha.nic.in/pdfs/STTSPPR-IS090508.pdf>, 2010年7月21日アクセス).

Government of India (Planning Commission), 2008, *Eleventh Five Year Plan 2007-12: Inclusive growth* (Volume I), Delhi: Planning Commission (http://planningcommission.nic.in/plans/planrel/fiveyr/11th/11_v1/11th_vol1.pdf, 2010年4月19日アクセス).

Indian National Congress, 2004, *Lok Sabha Elections 2004 - Manifesto of the Indian National Congress*, New Delhi (<http://www.congress.org.in>, 2004年4月5日アクセス).